

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

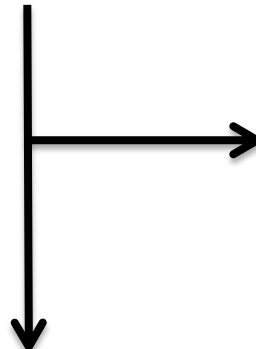
事業名	社会福祉行政事務企画指導等経費			担当部局庁	社会・援護局			作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			西辻 浩
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅶ-1-1 生活困窮者に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会・援護局(社会)において所掌する福祉事務所、社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るとともに、要保護者の保護・調査、生活保護法の施行に係る指導監査、ホームレス対策等の地域福祉に関する体制の整備、社会福祉士及び介護福祉士法の施行、福祉人材の確保のための企画、立案、調整等の事務の円滑な実施を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するために必要な、行政経費、旅費、諸謝金等を執行するもの。							
実施方法	その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	322	273	293	306	0	
	執行額	316	255	283				
	執行率(%)	98%	93%	97%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	当該経費には、旅費・謝金・印刷製本費・システム開発など多様な性質を持つ経費が混在しているため、統一的な成果目標を立てるには適さない。			民間団体を支出先とする調達については、競争性の確保に努めることとしており、過去においても適切に入札等の手続きを行っている。公募等の結果、1者しか応募がなかったため随意契約となった契約件数は、以下の通り。 ○24年度:3件 25年度:1件 26年度:1件 また、印刷製本費、旅費等の執行に当たっては、執行管理を徹底することとしており、効率的な予算執行に努めている。				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費について、全国会議における資料を必要最小限度印刷する	全国会議において資料を印刷した件数	実績	件	6	11	9	-
			目標値	必要最小限度の件数	-	-	-	-
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)について、職員の出張及び外勤を必要最小限度実施する	職員の出張及び外勤の件数	実績	件	1,122	1,161	1,081	-
			目標値	必要最小限度の件数	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費の支出額	活動実績		千円	9,965	27,712	27,158	
	当初見込み	前年度以下		19,714	9,965	27,712	27,158
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)の支出額	活動実績		千円	30,853	29,707	27,293	
	当初見込み	前年度以下		22,895	30,853	29,707	27,293
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	計算式					
民間団体を支出先とする費用のうち、印刷製本費の単位あたりコスト=X/Y X:「支出額(単位:千円)」 Y:「支出件数(単位:件)」	単位当たりコスト		千円	399	616	936	-
	計算式	X/Y		9,965/25	27,712/45	27,158/29	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	計算式					
事務費のうち、旅費(職員旅費、監査旅費及び委員等旅費)の単位あたりコスト=X/Y X:「支出額(単位:千円)」 Y:「支出件数(単位:件)」	単位当たりコスト		千円	27	26	25	-
	計算式	X/Y		30,853/1122	29,707/1161	27,293/1081	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	公的扶助資料調査費	210					
	庁費	48					
	職員旅費	13					
	監査旅費	12					
	委員等旅費	9					
	その他(諸謝金、褒賞品費、報償費)	14					
	計	306	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、国が実施すべき。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	社会福祉事業等の社会福祉に関する基本的な政策の企画、立案及び調整を図るための経費であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一部案件で随意契約が行われている。 【契約種類】随意契約 【契約内容】平成26年度生活保護担当ケースワーカー全国研修会に係る会場借上 【理由】公募を行ったが条件を満たす業者が1者であったため。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	人件費など社会福祉行政事務の企画指導等に必要な経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	会計システムのCSVデータにより適宜執行管理を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	全国会議における資料の印刷部数や職員の出張等については、会議の規模や業務の実態等を勘案し、必要最小限度になるものとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度の執行について、当初見込み見合っている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各種調査等の報告書については、地方公共団体及び各種機関へのフィードバックを行っている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・印刷製本費等の民間団体を支出先とする行政経費、旅費等の事務費について、執行にあたり必要性を検討する等の方法により、効率的に執行できている。 ・競争性の確保について、公募の結果1者からの入札しか無かったものを除き、原則競争入札を実施できている。			
	改善の方向性	執行管理を徹底すること等により、コスト削減を図りつつ予算の適正な執行に努めてまいりたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
平成27年度予算において、国庫債務負担行為の状況は以下の通り。 ○平成25年度国庫債務負担行為：9,072千円 ○平成26年度国庫債務負担行為：21,092千円 ○平成27年度国庫債務負担行為：35,000千円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	426	平成23年度	385	平成24年度	333
平成25年度	695	平成26年度	698		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
283百万円  
社会福祉行政に関するシステム調達、調査業務の実施、  
会議資料の作成、会議の開催



B. 事務費  
75百万円  
〔人件費、職員旅費、監査旅費、  
委員等旅費、諸謝金、報償費〕

【一般競争入札・随意契約】

A. 民間団体(70)  
208百万円  
社会福祉行政に関するシステム開発、集計業務、  
会議資料の印刷製本、会議場の提供等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.アルファテックス(株)			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	生活保護業務データシステムに係るヘルプデスク業務及び生活保護業務支援	14			
	人件費	「平成26年度被保護者調査 年次調査(基礎調査・個別調査)」集計等業務	10			
	人件費	生活保護業務データシステムの政府共通プラットフォームへの移行及び運用・保守業務	9			
	人件費	「平成25年度被保護者調査 月次調査」集計等業務	8			
	計		41	計		0
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	事務補助員雇いあげ経費	43			
	職員旅費	出張に係る旅費	12			
	監査旅費	監査に係る旅費	9			
	委員等旅費	委員への委員会等出席に係る経費	6			
	諸謝金	委員への委員会等出席に係る謝金	5			
	計		75	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルファテックス(株)	生活保護業務データシステムに係るヘルプデスク業務及び生活保護業務支援 (国庫債務負担行為)	14.1		68%
2	アルファテックス(株)	「平成26年度被保護者調査 年次調査(基礎調査・個別調査)」集計等業務	10.1		99.6%
3	アルファテックス(株)	生活保護業務データシステムの政府共通プラットフォームへの移行及び運用・保守業務 (国庫債務負担行為)	9.2		99.7%
4	アルファテックス(株)	「平成25年度被保護者調査 月次調査」集計等業務	8.1		96.1%
5	三菱総合研究所(株)	生活保護基準の検証に資するデータの整備及び分析業務(企画競争随意契約)	40.1		-
6	みずほ情報総研(株)	諸外国における公的扶助制度等の調査研究業務(企画競争随意契約)	10.3		-
7	みずほ情報総研(株)	平成26年度生活困窮者自立支援統計システムの構築に向けた調査・基本設計業務	4.6		15%
8	(有限)タケマエ	トナーカートリッジの購入 等	13	(※)	-
9	(株)大和総合印刷	全国福祉事務所長会議資料 1,000部の印刷 等	12	(※)	-
10	(株)凸版印刷	平成26年1月～平成26年12月分社会保障生計調査(家計簿)集計等業務	8.2		57.5%
11	(株)ニッセイ情報テクノロジー	平成26年医療扶助実態調査集計等業務	8.1		91.5%
12	(有限)正陽印刷	社会福祉法の一部を改正する法律案の印刷 等	8	(※)	-
13	(株)東放トラベル	会場等借上一式 生活保護担当ケースワーカー全国研修会	6	随意契約	-
14	(株)日本郵便	郵便料金	5	(※)	-

(※)契約件数が多数あり、分けて記載することが困難であるが、契約全件が少額随契である者。